

平成30年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	自治体情報セキュリティ強化対策事業			担当部局庁	自治行政局	作成責任者	
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地域情報政策室	室長 稲原 浩	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条・総務省組織令第7条第1項第27号 高度情報通信ネットワーク社会形成基本法第10条 サイバーセキュリティ基本法第16条			関係する 計画、通知等	サイバーセキュリティ戦略(平成30年7月27日閣議決定) サイバーセキュリティ2018(平成30年7月25日)		
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	サイバー攻撃が急速に複雑・巧妙化している中、多くの住民情報を扱う地方公共団体の情報セキュリティ対策の更なる強化を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	サイバー攻撃が急速に複雑・巧妙化している中、マイナンバー制度による情報提供ネットワークシステムの稼働後の状況を踏まえつつ、LGWAN環境のセキュリティを確保し地方公共団体の情報セキュリティ対策の継続的強化を支援する「自治体情報セキュリティ向上プラットフォーム」の運用や、地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドラインの改定等、地方公共団体の情報セキュリティ対策の強化に資する事業を行う。						
実施方法	委託・請負						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	336	47	101
		補正予算	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	
		計	0	0	336	47	101
	執行額			316			
	執行率(%)			94%			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)			94%			
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	1	1	「新しい日本のための優先課題推進枠」 自治体行政の標準化・共通化を見据えた集中型の新たなセキュリティクラウドの調査研究に要する経費として、52百万円を特別枠で新たに計上しているため。			
	情報処理業務庁費	46	100				
計	47	101					

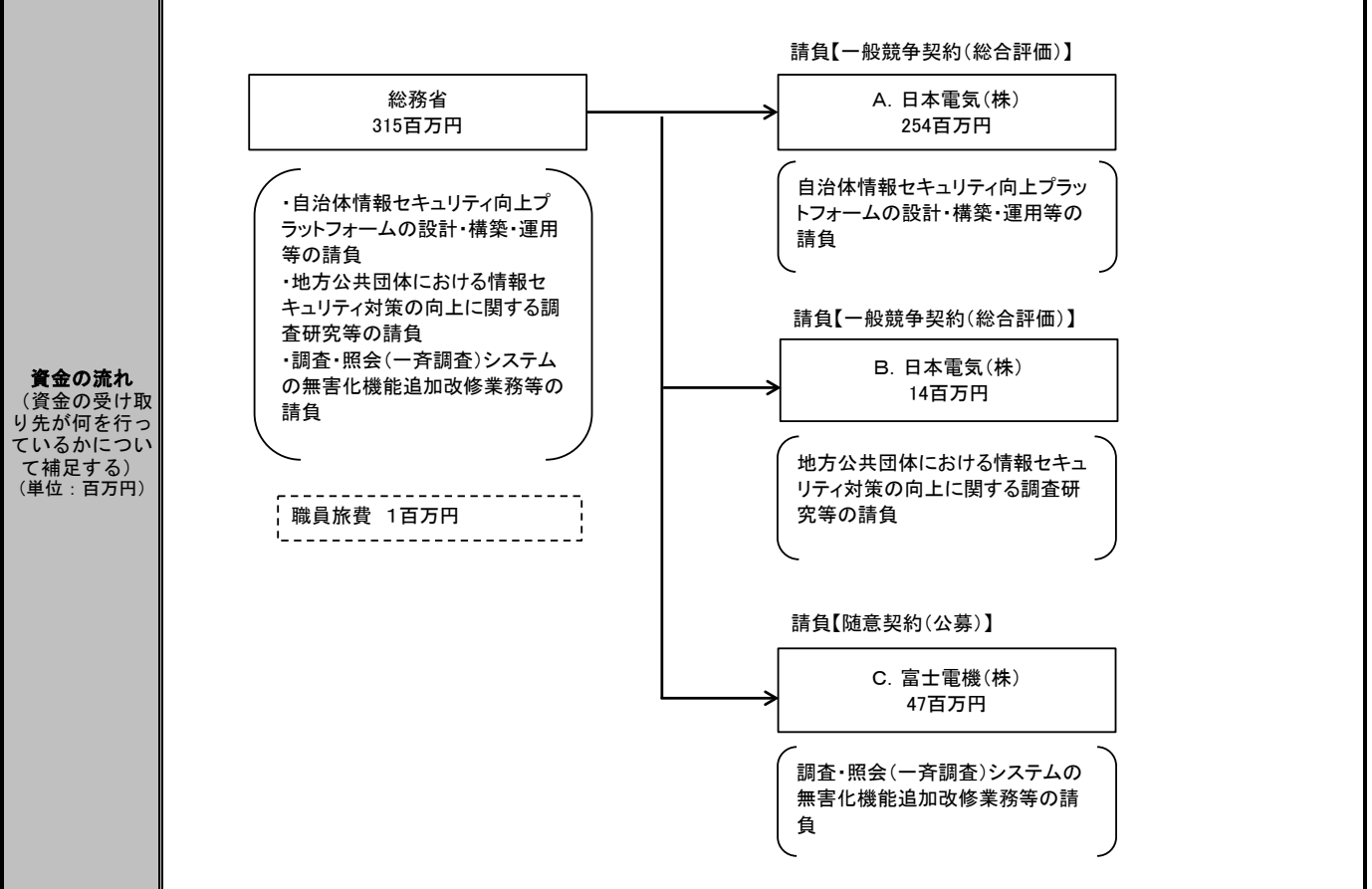
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度	
	自治体情報システム強靱性向上モデルの導入による高度な情報セキュリティ対策の実施	自治体情報システム強靱性モデルを導入した市区町村の割合	成果実績	%	-	-	99.9	-	-	
			目標値	%	-	-	100	-	100	
			達成度	%	-	-	99.9	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	ヒアリング結果による。									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	地方公共団体の情報セキュリティ対策の強化	活動実績	百万円	-	-	316	-	-		
		当初見込み	百万円	-	-	336	47	101		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	執行額/地方公共団体数(都道府県及び市区町村)	単位当たりコスト	千円	-	-	177	26			
		計算式	/	-	-	316百万円/1,788団体	47百万円/1,788団体			
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	電子政府・電子自治体								
	施策	電子政府・電子自治体の推進								
	測定指標	定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		-	-	実績値	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
		-	-	-	-					
	-	-	-	施策の進捗状況(実績)						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	-									
改革項目	分野:	-								
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	サイバー攻撃が急速に複雑・巧妙化している中、地方公共団体の情報セキュリティ対策の強化は喫緊の課題であり、国と地方公共団体が協力して取組を行う必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方公共団体の情報セキュリティ対策の強化は全地方公共団体に共通する課題であり、国として地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドラインの改定を実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	サイバー攻撃が急速に複雑・巧妙化している中、地方公共団体の情報セキュリティ対策の強化は喫緊の課題であり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業のうちプラットフォーム構築事業及び調査研究事業については、総合評価方式による一般競争入札の実施により競争性を確保し、効率的な事業執行に努めた。なお、システム改修については、本システムを熟知している者に本作業を行わせることが必須条件となり、本システムの構築及び保守運用をしている現行請負業者以外は対応不可能であることから、その者との随意契約を行った。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業目的に即し、真に必要なコスト水準となっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調査研究や成果の普及のための地方訪問に要する経費等、事業目的を達成するために真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	国の調査研究結果を活用し、各地方公共団体における情報セキュリティ対策の強化に寄与しているものと考えられる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	各地方公共団体それぞれで調査研究を行うのではなく、国において競争性をもった適切な調達を経て、一括して調査研究を行うことで、コストを抑制している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みどおりの実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査研究の成果を取りまとめた資料を活用し、地方公共団体に対して、助言・情報提供等を実施している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	事業内容は事業目的を達成するために真に必要なものに限定されており、契約に当たっては、競争性の確保に努め、対応可能なものについては競争性のある入札を実施した。	
	改善の方向性	平成30年度においても、総合評価入札等による効率的な事業執行に努めるとともに、地方公共団体の情報セキュリティ対策の向上に資する調査研究等を実施する。	
外部有識者の所見			
契約において業務の性質上一者応札になっている。契約手法の検討を。また、アウトカムは空欄、アウトプットは予算執行額となっているが、これでは意味をなさない。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の事業内容改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	契約について総合評価入札等の競争性のある入札の実施に努めるとともに、アウトカム指標を見直した。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 -
平成26年度 -	平成27年度 -	平成28年度 -	
平成29年度	総務省 (新29 - 0004)		

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	自治体情報セキュリティ向上プラットフォームの設計・構築・運用等	254	事業費	地方公共団体における情報セキュリティ対策の向上に関する調査研究等	14	
計		254	計		14	
	C.			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
事業費	調査・照会(一斉調査)システムの無害化機能追加改修業務等	47				
計		47	計		0	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

